

# 第6章 計画の推進

## 1 計画の進行管理

本計画に位置付けた施策を確実に遂行していくため、Plan（計画）、Do（実施）、Check（点検・評価）、Action（改善・見直し）のPDCAサイクルに基づき進行管理を行います。

5年を目途に、県および県内市町村の取組状況を網羅的に確認します。

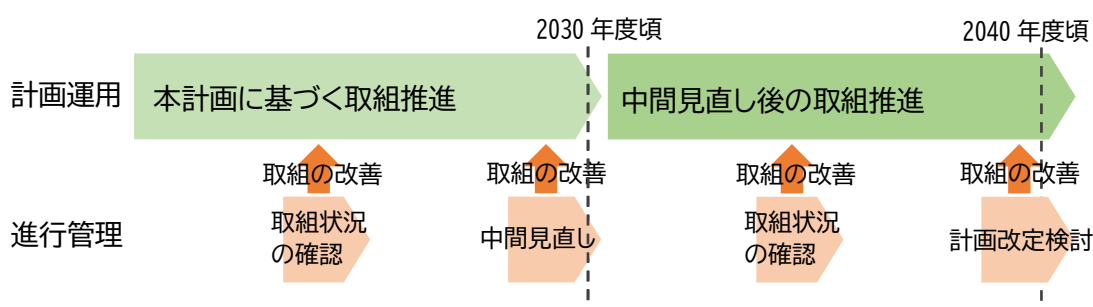
計画の中間年次となる2032（令和14）年度を目途に、計画全体の進捗状況を確認した上で、中間評価を行います。取組が進んでいない場合は、その要因を分析した上で、必要に応じて施策の見直しを図ります。

また、中間見直し及び計画終了時には、以下に示すみどりを取り巻く社会動向および県内市町村の緑の基本計画の策定・改定状況等をふまえ、広域緑地計画に新たに盛り込むべき考え方や方向性を検討します。

なお、昨今の目まぐるしく変化する社会情勢を踏まえ、本計画の推進にあたっては、適時計画に位置付けた取組の見直し、改善を図り、柔軟に取り組むものとします。

### -中間見直し時及び計画終了時に踏まえるべき事項-

- 2030年に目標年次を迎えるSDGs（持続可能な開発目標）に代わる、新たな地域の持続性に関する国際的な考え方
- 地球環境問題やOECMをはじめとする生物多様性に関する国際的な枠組や制度と、当枠組における日本及び青森県の責務
- 青森県基本計画をはじめとする県が目指す県土づくりの方向性 等



## 2 県庁内連携の促進

本計画の推進には、青森県県土整備部による事業のみならず、農林水産業、観光、防災、健康福祉、環境政策等、様々な行政分野の関連部局との連携が必要となります。

各部局が持つみどりに関する現況データや市民活動情報等について、定期的に情報共有するとともに、各部局において新たな行政計画を策定する際は、本計画との整合を図るよう庁内で連携して検討を行うこととします。

## 3 モニタリング指標

施策の評価・改善を適切に図っていくため、基本方針に基づき、県内のみどりを取り巻く社会状況を確認するモニタリング指標を設定します。

モニタリング指標は、目標値は定めず、指標を基に関連分野の状況をより詳細に把握していくために活用します。5年を目途に行う取組状況の確認と約10年後に行う中間見直し時にあわせて、モニタリング指標の推移や変化の要因等を確認するとともに、国内外の社会情勢の変化や県内関連分野の状況を把握し、みどりを取り巻く最新の状況を捉えた上で、社会課題の解決に向けてみどり\*の多様な機能を活用すべき方向性を検討します。

\*本計画が対象とする「みどり」及びみどりが持つ多様な機能についてはP.7に記載しています。

モニタリング指標は、本計画の3つの基本方針別に、県民意識と県民の活動参画の状況、具体的な取組の状況を測る指標を定めました。県民意識の高まりが活動や取組成果につながっているか等、本指標を活用しながら幅広く検証していきます。

### ①基本方針1 豊かな生活を実現するみどり

指標	現況値	考え方
「青森県の豊かな自然の大切さを体験する機会が充実している」と考える県民割合* <sup>1</sup>	18.8 % (2018年度)	県民への機運醸成や暮らしに身近なみどりの在り方を検討する上で、みどりに親しむ機会が県民にとって充足しているかを確認する指標
都市公園等における愛護活動参加人数* <sup>2</sup>	823人 (2022年)	みどりを通じた地域交流の促進や生活の質の向上を検討する上で、身近なみどりの管理に対する地域住民の関わりを確認する指標
大雨による住家被害	337棟 (2022年度)	みどりの保全・活用を通じた流域治水の推進、居住地の冠水被害の軽減を検討する上で、本県の大雨による被害状況を確認する指標 指標の推移は本計画に定める取組成果のみによるものではないが、流域治水の現況と、みどりの保全・活用により雨水貯留・浸透機能を高めていく取組を検討するために本指標を活用する
都市公園等の整備面積	2,107 ha (2021年度)	みどりとふれあえる空間の活用・創出を検討する上で、都市のオープンスペースとしての中心的な役割を持つ都市公園等の整備状況を確認する指標

\*1:青森県民の意識に関する調査の「各生活局面の現状認識」の設問にて「青森県の豊かな自然の大切さを体験する機会が充実していること」について「満たされている」と「やや満たされている」の回答割合の合計値

\*2:「みどりの月間」にあわせて実施する市町村による愛護活動に関する調査結果を基に集計

## ②基本方針2 にぎわいと活力を創出するみどり

指標	現況値	考え方
「都市と農山漁村の交流が活発である」と考える県民割合*1	17.1 % (2018年度)	みどりを活用した観光振興について検討する上で、自然資源の活用状況を確認する指標
観光入込客数(延べ人数)*2	22,835,163人 (2021年度)	みどりを活用した観光推進について検討する上で、各地の自然資源への観光客の状況を確認する指標(指標確認時は、各地の自然資源別の状況を確認)指標の推移は本計画に定める取組成果のみによるものではないが、観光の現況と、みどりを活用した景観形成や賑わい形成、観光客を呼び込む取組を検討するために本指標を活用する
PFI及びP-PFIを導入した都市公園数	1公園 (2022年度)	公園等のみどりを活用して賑わいや交流を創出していく取組の検討にあたり、民間活力を活用した都市公園の状況を確認する指標
公共空間の緑化面積*3	117,043 m <sup>2</sup> (2020年度)	みどりによって魅力的な都市空間を形成する取組を検討する上で、公共施設における緑化の状況を確認する指標

\*1:青森県民の意識に関する調査の「各生活局面の現状認識」の設問にて「都市と農山漁村の交流が活発であること」について「満たされている」と「やや満たされている」の回答割合の合計値

\*2:青森県観光入込客統計による各年の観光入込客数延べ人数

\*3:緑化施設等整備事業による緑化面積

## ③基本方針3 環境との共生を育むみどり

指標	現況値	考え方
「農地や漁港、森林の整備などを通して環境の保全や再生が進められている」と考える県民割合*1	22.7 % (2018年度)	県土を支える森林や農地の保全・活用について検討する上で、県民と森林や農地との関わり合いの状況を確認する指標
河川・海岸等における環境整備活動団体(県民・企業)数*2	241団体 (2022年5月)	県土を支える河川・海岸の保全・活用について検討する上で、河川・海岸等における県民等の活動状況を確認する指標
都市緑化運動推進への参加人数*3	27,418人 (2022年4~6月)	生物多様性やカーボンニュートラルに貢献する都市緑化の推進にあたり、都市緑化に対する県民の関わりを確認する指標
法律や条例等による自然環境保全の地域指定面積*4	114,436 ha (2022年度)	豊かな自然環境を保全・活用する上で、行政の制度運用によって確実な保全が図られている地域を確認する指標

\*1:青森県民の意識に関する調査の「各生活局面の現状認識」の設問にて「農地や漁港、森林の整備などを通して環境の保全や再生が進められていること」について「満たされている」と「やや満たされている」の回答割合の合計値

\*2:青森県ふるさとの水辺サポーター制度認定団体数

\*3:都市緑化祭、緑化相談・講習会等、みどりに関するシンポジウムへの参加者の合計値

\*4:国立公園、国定公園、県立自然公園、自然環境保全地域、開発規制区域、緑地保全地域の指定面積の合計値(内、国立公園と国定公園は合計85,388haである)